

11月定例会の会期日程（18日間）

11月25日	[本会議]	○委員長報告・議案等結審 平成19年度一般会計歳入歳出決算を不認定、平成19年度特別会計・企業会計歳入歳出決算を認定など
	[常任委員会] [本会議]	○議案上程、委員会付託 ○付託案件審査
11月28日、12月1～2日	[本会議]	○委員長報告・議案結審 ○議案上程、委員会付託
12月3日	[本会議]	○市政一般質問（個人） ○市政一般質問（個人）
12月4～5日、12月8～9日	[常任委員会]	○追加議案上程、委員会付託
12月10日	[特別委員会]	○付託案件審査
12月12日	[本会議]	○付託案件調査 ○委員長報告・議案等結審 ○人事案件に同意 ○議員提出議案（決議等）を可決

11月定例会の議決結果

平成20年第4回定例会は、11月25日から12月12日までの18日間にわたって開かれ、市長提出議案40件、議員提出の意見書2件、決議1件、市議会会議規則改正等2件及び請願3件について、それぞれ審議決定しました。

その他、専決処分2件、専決処分の報告2件、議員派遣の審議2件などがありました。

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第106号議案	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	委員会付託省略	同意
第107号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
第108号議案	長崎市端島見学施設条例	文教経済委員会	原案可決
第109号議案	端島への立ち入りの制限に関する条例	〃	〃
第110号議案	長崎市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務委員会	〃
第111号議案	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
第112号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建設水道委員会	〃
第113号議案	長崎市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例	総務委員会	〃
第114号議案	長崎市立保育所条例の一部を改正する条例	厚生委員会	〃
第115号議案	長崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
第116号議案	長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	文教経済委員会	〃
第117号議案	長崎市空き缶等の散乱防止及び再資源化の推進に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
第118号議案	長崎市道路占用料条例等の一部を改正する条例	建設水道委員会	〃
第119号議案	長崎市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
第120号議案	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	〃
第121号議案	長崎市二輪車等駐車場条例の一部を改正する条例	〃	〃

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第122号議案	長崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	厚生委員会	原案可決
第123号議案	公の施設の指定管理者の指定について（琴海さざなみ会館）	〃	〃
第124号議案	公の施設の指定管理者の指定について（琴海南部しらさぎ会館）	〃	〃
第125号議案	公の施設の指定管理者の指定について（銭座地区コミュニティセンター）	文教経済委員会	〃
第126号議案	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（為石町）	委員会付託省略	〃
第127号議案	土地の無償譲渡について（網場町）	文教経済委員会	〃
第128号議案	公有水面埋立てに関する意見について（小ヶ倉町3丁目）	建設水道委員会	〃
第129号議案	公有水面埋立てに関する意見について（小ヶ倉町3丁目）	〃	〃
第130号議案	法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（交通事故）	〃	〃
第131号議案	法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（プール事故）	文教経済委員会	〃
第132号議案	公の施設の区域外設置に係る協議事項の変更に関する協議について（西彼杵郡長与町における公共下水道）	建設水道委員会	〃
第133号議案	平成20年度長崎市一般会計補正予算（第3号）	所管の各常任委員会	〃
第134号議案	平成20年度長崎市病院事業会計補正予算（第1号）	厚生委員会	〃
第135号議案	平成20年度長崎市水道事業会計補正予算（第3号）	建設水道委員会	〃
第136号議案	平成20年度長崎市下水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
第137号議案	平成20年度長崎市一般会計補正予算（第4号）	所管の各常任委員会	〃
第138号議案	平成20年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚生委員会	〃
第139号議案	平成20年度長崎市財産区特別会計補正予算（第2号）	総務委員会	〃
第140号議案	平成20年度長崎市老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	厚生委員会	〃
第141号議案	平成20年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
第142号議案	平成20年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
第143号議案	平成20年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
第144号議案	平成20年度長崎市病院事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
第145号議案	土地の処分について（桜木町及び田上2丁目）	総務委員会	〃
議第15号議案	長崎市議会会議規則の一部を改正する規則	委員会付託省略	〃
議第16号議案	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第17号議案	安心の介護サービスの確保を求める意見書について	〃	可決
議第18号議案	地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び恒久的な財政措置を求める意見書について	〃	〃
議第19号議案	バイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査決議について	〃	〃
請願第11号	消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める請願について	厚生委員会	採択
請願第12号	「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の提出を求める請願について	〃	〃
請願第13号	77歳、88歳への長寿祝金支給を求める請願について	〃	不採択

決算の審査日程及び議決結果

閉会中の各常任委員会に付託されていた平成19年度一般会計歳入歳出決算等15議案は、11月25日の本会議で平成19年度一般会計歳入歳出決算を不認定、19年度特別会計・企業会計歳入歳出決算14議案をそれぞれ認定しました。

9月19日	〔本会議〕	○決算議案上程、閉会中の委員会に付託
10月20日～23日	〔常任委員会（厚生委員会、文教経済委員会、建設水道委員会）〕	○付託案件審査
11月4～5日	〔常任委員会（総務委員会）〕	○付託案件審査
11月25日	〔本会議〕	○委員長報告・決算議案結審

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第91号議案	平成19年度長崎市病院事業会計決算	厚生委員会	認定
第92号議案	平成19年度長崎市水道事業会計決算	建設水道委員会	〃
第93号議案	平成19年度長崎市下水道事業会計決算	〃	〃
第94号議案	平成19年度長崎市一般会計歳入歳出決算	所管の各常任委員会	不認定
第95号議案	平成19年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	文教経済委員会	認定
第96号議案	平成19年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	厚生委員会	〃
第97号議案	平成19年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	総務委員会	〃
第98号議案	平成19年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	文教経済委員会	〃
第99号議案	平成19年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	建設水道委員会	〃
第100号議案	平成19年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	総務委員会	〃
第101号議案	平成19年度長崎市老人保健事業特別会計歳入歳出決算	厚生委員会	〃
第102号議案	平成19年度長崎市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第103号議案	平成19年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第104号議案	平成19年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	文教経済委員会	〃
第105号議案	平成19年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	厚生委員会	〃

議員提出議案

11月定例会において議員提出議案の意見書2件、決議1件を可決し、意見書については、関係行政庁及び国会に提出しました。

意見書

安心の介護サービスの確保を求める意見書

地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び恒久的な財政措置を求める意見書

バイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査決議

地方自治法第100条の規定により、次のとおりバイオラボ株式会社に対する長崎市企業立地奨励金交付等に関する調査を行うものとする。

記

1 調査事項

(1) バイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する事項

2 特別委員会の設置

本調査は、地方自治法第110条及び長崎市議会委員会条例第5条の規定により、委員15人で構成するバイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査特別委員会を設置し、これに付託して行う。

3 調査権限

本議会は、1に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第100条第1項及び、第98条第1項、第2項の権限をバイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査特別委員会に委任する。

4 調査期限

バイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査特別委員会は、1に掲げる調査が終了するまで閉会中もなお調査を行うことができる。

5 調査経費

本調査に関する経費は、100万円以内とする。

平成20年12月12日
長崎市議会

一般質問

11月定例会では、11月28日から12月3日までの4日間にわたって、個人質問（20人）が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回の質問では議員ごとに1項目ずつ計20項目を掲載しています。

（個人質問）

市民クラブ

救急車の現場到着時間と医療機関複数交渉回数状況並びにその改善策について

問 通報から救急車の現場到着までの時間が地理的要因から長くかかっている地区があるが、その改善策をどのように実施・検討しているか。また、救急搬送時の医療機関との複数回に及ぶ交渉を減少させる方策を伺いたい。

答 現場到着までに時間を要している地区は、道路交通状況の変化に応じた出動区域の見直しにより、その短縮に努めている。また、医療機関に受入情報の提供をお願いするなどあらゆる

機会に協力を依頼し、交渉回数の減少に努めている。



救急車出動の様子

定額給付金制度について

問 定額給付金制度は国民から集めた税金の使い道としては、与党の選挙対策としての単なる現金ばらまきの恥ずべき事業だと思っているが、市長はこの制度をどのように考えているか。

答 定額給付金は、国が家計緊急支援助策として実施するものであり、政策の是非に触れる立場にないが、支給事務を円滑に行う責任がある。国には自治体が扱いやすく住民が混乱をきたさないような制度のあり方を設計してもらいたい。

被爆体験者支援事業について

問 爆心地から12キロメートル以内で被爆しているにもかかわらず、行政区域という不合理な線引きによって被爆者と認められず援護法の外に置かれている市民がたくさんいることに対する

市長の見解を伺いたい。

答 被爆地域の拡大は正を国へ要望することは、新たな科学的知見が示されない限り困難である。また、被爆体験の記憶のない方への支援については、今後も地元選出国会議員や政党のプロジェクトチームなどにさらに働き掛け、早期解決に向けて全力を尽くしたい。

新西工場建設計画について

問 建替計画が検討されている西工場について、新西工場建設地検討委員会が市長に対し答申した内容と、施設の概要や候補地を含めた今後のスケジュールについて伺いたい。

答 同委員会からは建設適地として西部下水処理場の敷地内及び三京クリンランド3工区の一部の2か所が報告された。この建設地については、遅くとも今年度中に決定し、地元との調整に入りたい。施設は日量3百トン程度の処理能力を有し、平成27年度完成を予定している。



建替計画が検討されている西工場

ノーマイカーデー3daysへの県との連携と市の姿勢について

問 12月に県が県下一斉ノーマイカーデー3daysを行うが、本市は他市に比べ参加の意思表示が遅いなど消極的である。本市にとって地球温暖化と交通渋滞を取り払う一番大きな施策であるので、市長がもっと先頭に立って声をかけるべきではないか。

答 市民に参加を呼びかける立場から、さまざまな手段を通じて職員にも呼びかけをするとともに、本市の取り組みをさらに積極的に進め、その発信に努めていきたい。

自由民主党

四郎ヶ島の史跡化の推進について

問 四郎ヶ島は、佐賀の市民団体や本市の地元住民の努力によって国指定文化財の候補にあがっていると聞いている。市は早急に地元住民と協議会を立ち上げ、佐賀の市民団体と連携し国の指定に向けて取り組むべきではないか。

答 地元の意向も踏まえ台場跡の保存に向け、地元自治会と十分協議を重ねる

ねていきたい。また、佐賀の市民団体の思いも受け止めながら、今後四郎ヶ島の史跡化の推進に積極的に取り組んでいきたい。



四郎ヶ島

新教育長の教育行政にかける抱負と早急に取り組むべき課題についての認識について

問 本市においても種々の課題が山積する中、教育長が交代したが、これからの抱負と早急に取り組むべき課題への認識について伺いたい。

答 教育は子供たちの人間形成に大きく影響を及ぼすものであり、社会の物の考え方の基盤をつくると考えており、教育長として誠心誠意努めていきたい。早急に取り組むべき課題として、教職員に対する市民からの信頼回復と学校の安全対策であると認識している。

土地区画整理事業について

問 東長崎土地区画整理事業について

では、評価の声がある一方、市の説明が不十分で対応が悪いという意見がある。また、換地処分による清算金についても、地元自治会等との確約に沿って負担軽減を図ろうとしたとは認められない。市は、地区住民の声を十分聞いたうえで事業を進めているのか。

答 まちづくりは、住民と行政が一体となって進めるべきであり、コミュニケーションや説明が不十分だった面は反省し、改善しながら今後に生かしていきたい。

テレビ等を活用した市長メッセージの発信について

問 テレビやインターネットなど身近な媒体を使って、市長みずから市民の目線で市民に直接話しかける形での情報発信ができれば、市民による市民のための市政づくりの機運が高まるのではと思うが、市長の考えを伺いたい。

答 テレビやインターネットを利用した映像によるメッセージの発信については、私が掲げる政策や市民の皆さんと一緒に目指そうとしている方向性を直接訴えかけるよい機会であるので、できる限り実施していきたい。

自民明政クラブ

財政運営について

問 次年度の予算編成に当たり地域活性化や地場産業振興の観点から、特に投資的経費枠の拡大については、具体的にどのような取り組みを考えているのか。

答 投資的経費は地場企業の景気を下支えする要素も大きい。生活道路、住宅、学校など、市民生活に密着した分野を中心に、次年度以降も一定額の確保について配慮していきたい。また、歳入の状況も勘案しながら全体的なバランスの中で調整していきたい。

市立野母崎病院の存続について

問 地元説明会では野母崎病院を来年度中に民間移譲する方向で検討する考えが示されたが、公営でできないのはなぜか。

答 同病院は多額の赤字経営であり、この状況が続けばすべての市立病院の存続が困難になる可能性がある。地域のニーズに柔軟に対応し、将来にわたって医療提供が可能な民間事業者がいれば、地域にとって良い選択ではない

かということでも民間移譲という手法を検討している。



市立野母崎病院

公明党

小中学校図書館における専任の学校司書の配置について

問 学校図書館における専任の学校司書の配置は、本市の未来をつくるという点でも過言ではない重要な事業であるが、今後、どのような展開を考えているか。学校司書配置のモデル事業の早期実現も含め見解を伺いたい。

答 学校図書館の機能を有効かつ活性化させるため、司書教諭等のスキルアップのための研修や図書ボランティアとの連携、また、専任の司書をモデル事業として配置することも含めてさまざまな視点から研究を進めていく必要があると考えている。



学校図書館

「バイオマスタウン構想」の策定・公表について

問 農林水産省が推し進める地域資源活用の手法として、バイオマスタウン構想の策定、公表に向け、本市も本格的な取り組みができないか。

答 資源の収集・運搬コスト等、主に経済性に関する効果や採算性などの課題から、本格的な導入や普及段階まで至っていないのが現状であるが、今後、市内にある家畜排泄物、食品廃棄物などのバイオマスの把握と有効利用を図るため、構想策定に向けて、内部で協議を進めたいと考えている。

ジェネリック（後発）医薬品普及への取り組みについて

問 国は、平成24年度までにジェネリック医薬品の数量シェアを現状のほぼ倍増となる30%以上の普及を目指している。本市としても医療費の抑制と利用者の負担を軽減するために、普及に取り組むべきと思うが、見解を伺いたい。

答 ジェネリック医薬品の普及促進については、今後、長崎県ジェネリック医薬品使用促進協議会と連携を図りながら、使用拡大に向けて、市医師会

及び薬剤師会など関係団体と協議を行っていると考えている。

日本共産党

市立病院の建て替えに伴う今後の運営について

問 市は長い年月をかけ現在地での建て替えを決定したのに、県知事の高機能病院基本計画の申し入れを受け内部協議を進めることとした。今回の再検討は市側の議論が不十分であったということなのか。

答 県からの申し入れ内容については、県域レベルでの地域医療の充実を目指し、県と市による一部事務組合方式による共同運営や運営に要する費用の一部を負担する用意があるとの新たな提案がなされたため、改めて検討を行うものである。

香焼地区におけるごみ収集の20分別の存続について

問 平成21年度からごみの分別を10分別にする方向が示されたが、リサイクルに尽力してきた香焼地区住民の思いはこれまでどおりの20分別であり、継続を強く求めている。住民の合意も

得られないまま決定事項として強行するのか。

答 平成21年4月から旧町地区のごみ分別を旧長崎市に統一する今回の変更は、分別方法を全市統一し、費用対効果も考慮しながら市民負担の公平化を図ることを目的に実施するもので、理解が得られるよう説明を行っている。いきな



介護保険料の引き下げについて

問 本市の介護保険料は中核市の中でも上位にあるため、来年4月の介護保険料の見直しでは、保険料引き下げを行うべきである。また、税制改正に伴う激変緩和措置が今年度終了することについて何らかの対策が必要ではないか。

答 介護保険料については、基金を有効活用して保険料が現行水準よりも引き上げとしないよう検討している。また、激変緩和措置終了後も保険料負担段階の第4段階、第5段階でのごみの保険料率の軽減措置が可能となっており、適正な保険料段階の設定を

検討している。

気 走 会

株式会社長崎衛生公社の経営改善進捗状況について

問 市長は、平成19年6月の施政方針において、重要課題である長崎衛生公社の問題に取り組みと公約したが、その後、同公社の経営改善はどのように進捗しているのか伺いたい。

答 正規従業員は41名削減され、人件費は約10%削減された。さらに、し尿処理手数料の改定を行うこととしており、し尿収集業務の完全委託化や株式会社という会社組織の見直しについても検討している。

草の根クラブ

ごみ収集委託後の現状について

問 本年4月から南部地区、西部地区のごみ収集の民間委託を実施しているが、委託業者が分別された古紙類等を燃やせるごみと混載して収集している事実が判明した。この問題のその後の処理について伺いたい。

答 今回の問題を踏まえて、作業日報等に基づく確認作業の徹底を図るとともに、抜き打ちによる搬入ごみの展開検査を実施するなどして受託業者に対する指導徹底を図っていきたい。

市民の会

市立桜ヶ丘幼稚園の機能の充実にについて

問 市は市立桜ヶ丘幼稚園の廃園方針を撤回し、保育や子育て機能を有する総合的な拠点として整備、充実に図るべきであり、地域団体としても積極的に支援、協力、関与する決意があるが、市の考えを伺いたい。

答 同幼稚園は、さまざまな教育、保育需要に対応できる総合的な子育て施設や子供関連施設へ転用する方針であり、今後、広く地域や保護者の代表に参加してもらおう協議会などを立ち上げ、将来に向けた建設的な議論を深めていきたい。



市立桜ヶ丘幼稚園

委員会審査の 主な内容

各常任委員会における主な議案の審査状況は、次のとおりです。

11月定例会

総務委員会

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、国家公務員の給与制度に準じて、本市の一般職の職員の給与制度を見直そうというものです。

委員会では、職員給与の減額に伴う地域経済への影響の見直し、地域手当の支給割合見直しを段階的措置とした理由などについて慎重に審査しました。その結果、現在の賃金体系は、地域の実情を考慮しながら積み上げられてきたものであり、国家公務員並に見直すという考え方そのものに賛成できないとの反対意見が出されました。

一方、職員の生涯賃金等に大きな影響があるが、職員の士気が低下しない施策を講じ、新たに導入する査定昇給制度を有効活用するなど勤務状況が正当に評価されるような人事管理を行う

てほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

厚生委員会

長崎市立保育所条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、入所する児童数の減少等を勘案し、樺島保育所の廃止及び、多様化する保育需要等に対応するための民間移譲に伴い、愛宕保育所及び稲佐保育所を廃止しようとするものです。

委員会では、保護者に対する民間移譲に係る周知状況、民間移譲の対象となる保育所職員の処遇、樺島保育所廃止後に転園する児童への送迎バス等の支援策などについて慎重に審査しました。

その結果、公立も民間も保育内容は同じであるとの理由をもって民間移譲を進めることには賛成できないこと、公立保育所の非正規職員の雇用確保に對し、市が公的な責任を果たすべきであるなどの反対意見が出されました。

一方、今後の民間移譲については、公立保育所職員の年齢構成のバランスや経費削減の観点から、職員の配置基準及び配置転換を十分に検討し、民間移譲の有無に関わらず、保育の環境整

備に積極的に取り組んでほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

文教経済委員会

長崎市端島見学施設条例を可決

本条例は、近代化産業遺産として歴史的価値を有する端島を見学に供し、もって観光の振興及び地域の活性化に資するため、端島見学施設を設置しようとするものです。

委員会では、端島の見学者の安全確保に対する考え方について説明を求めるとともに慎重に審査しました。

その結果、安全の面で危惧される端島への上陸に行政として踏み出していくことは避けるべきであるとの反対意見が出されました。

一方、安全管理マニュアルや見学者が提出する誓約書の内容の精査、不法上陸者の監視など課題を早急に解決してほしい、見学者が、より安全に安心に見学できるように体制を整えてほしい、係船の許可事業者との契約においては、運航上の問題を十分精査してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

長崎市二輪車駐車場条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、市内の民間駐車場との均衡等を勘案し、古川町二輪車等駐車場を有料化するのに伴い、その駐車料金を定めたいのと、築町二輪車等駐車場の定期駐車券の料金を改定しようとするものです。

委員会では、今回の有料化に伴い、古川町二輪車等駐車場の収容台数が減少することから、同駐車場の利用者への有料化等の周知に対する考え方、有料化後の同駐車場の管理及び利用方法、二輪車等駐車場の有料化に関連して、同駐車場における放置車両等に対する対応状況などについて慎重に審査しました。

その結果、今回の改正は市民の負担増につながるものであり、賛成できないとの反対意見が出されましたが、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

決算審査

総務委員会

平成19年度長崎市一般会計歳入歳出決算(総務委員会所管部分)を認定

委員会では、参議院議員選挙費における事務費、不用額等の詳細、市税等の収納率向上に向けた本市の取り組みなどについて慎重に審査しました。

その結果、バイオラボ社への補助金交付や琴海二重棚整備組合の補助金不正受給に関連して、市職員の公金意識の欠如を指摘せざるを得ない補助金の執行であり、その相当の歳入部分を所管する本委員会では本決算を認定できないなどの反対意見が出されました。

一方、本決算の本委員会所管部分については、特段の問題はないとの認識だが、職員においては、市民の血税である公金を正当に使っていくという認識を持って公金を取り扱ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により、本決算を認定しました。

厚生委員会

平成19年度長崎市一般会計歳入歳出決算(厚生委員会所管部分)を認定

総務費において、青少年平和交流事業の参加者数が減少した理由、山里及び城山小学校の資料館における被爆展示のあり方、原爆資料館が保管する資料の公開基準、住民基本台帳ネットワークシステムに係るカード交付事業の費用対効果及び個人情報漏洩防止の

ための対策について慎重に審査しました。

委員会では、後期高齢者医療制度については、市民からの批判が強く、年齢による医療差別をもたらしていると考えられ、反対の立場であること、同和対策事業については、廃止すべきであること、個人情報の保護が十分に保証されていない住民基本台帳ネットワークシステムに関連する事業費については賛成できないなどの反対意見が出されましたが、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

文教経済委員会

平成19年度長崎市一般会計歳入歳出決算(文教経済委員会所管部分)を不認定

委員会では、経営破たんしたバイオラボ(株)に対する企業立地奨励金及び琴海二重棚整備組合による不正受給があった担い手農家支援特別対策事業費補助金の交付に当たったの審査のあり方や今後の対応などについて慎重に審査しました。

その結果、バイオラボ(株)に対する企業立地奨励金の交付に当たり、審査が不十分であったこと、同奨励金に係る予算審査において、文教経済委員会に説明がなかったことは重大な問題であること、担い手農家支援特別対策事業

費補助金の交付に当たり、提出資料のみで判断し、現地を確認せず同補助金を交付していたこと、補助金など公金の支出に対する職員の意識の低下が問われることなどを主な論拠とする反対意見が出され、採決の結果、賛成なく本決算を不認定としました。

建設水道委員会

平成19年度長崎市一般会計歳入歳出決算(建設水道委員会所管部分)を認定

土木費において、本市発注工事等に係る元請・下請業者間のトラブルの有無や各種協会に係る負担金のあり方などについて慎重に審査を行いました。

委員会では、長崎駅周辺地区において一体的に進められている事業については、市民の間で議論が高まっており、現在の方向性には同意できないこと、東長崎都市改造事業については、住民の理解が得られていないことから、一定の見直し又は改善を求める立場であることなどの反対意見が出されました。

一方、各種協会への負担金・補助金の支出については、陳情政治の名残であり、その存在意義が薄れているものが見受けられることから、思いきった見直しを検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

[]

[]

[]

- ⑧ 査決議]を可決
- さるく観光幕末編設備等整備事業費など総額約10億7,700万円の平成20年度一般会計補正予算(第4号)を可決
- ⑨ 長崎市端島見学施設条例を可決
- 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を可決
- [市長提出議案40件、議員提出の規則1件、条例1件、意見書2件、決議1件、請願3件及び議員派遣2件について、それぞれ審議決定]
- ⑩ バイオラボ株式会社に対する企業立地奨励金交付等に関する調査特別委員会を設置